

SOMPOリスケアマネジメント
上級コンサルタント
諏訪部 泰徳氏

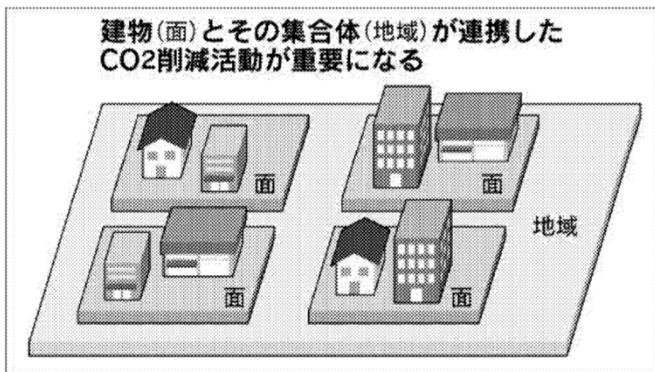
横浜市の温暖化ガス排出量の削減目標は、2025年に04年度比30%減を掲げている。15年度には14年度比3・7%減の1962万ト(CO₂)となっている。

横浜市の温暖化ガス排出量の特徴として、家庭部門からの排出割合が大きくくなっており、民生業務部門と合わせると4割を超えている。国と同様に民生部門の排出量削減が重要と考えられる。

同市は、10年4月に経済産業省から「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定された。15年3月まで横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)実証事業を行い同市と民間企業34社が連携してCO₂削減対策に取り組んだ。

YSCPの具体的な取

自治体や企業間連携を



り組みとしては、3つある。まず家庭・ビルを「面」と捉える。そしてHEMS(ホームエネルギー管理システム)・BEMS(ビルエネルギー管理システム)によりエネルギー使用状況を管理

してデマンド(最大需要電力)使用量を抑制し、再生可能エネルギーによる発電の最適な運用、エネルギーを蓄える設備について検証した。

次に、複数の「面」(家庭・ビル)が属している「地域」において、CEMS(地域エネルギー管理システム)により、家庭・ビルから集めたエネルギー情報をもとに、各「面」でのエネルギー使用量の配分を決め、各「面」にデマンド使用量の指示・管理を行った。

その他、電気自動車の蓄電・充電に関する技術の実証も行った。YSCP実証

事業の成果としては、CO₂排出削減量が3万9000ト、HEMSが4200件、太陽光パネルが37メガワット、電気自動車2300台の導入を行い、全て目標値を上回った。

これまでは家庭・ビル単体でCO₂削減の取り組みが行われてきたが、今後は家庭・ビル群である「面」、そして「面」の集合体である「地域」での取り組みが必要であると考えられる。企業単体での削減活動を行うのではなく、「面」での企業間の連携や「地域」での自治体と企業が連携した取り組みが重要になってくる。

すわべ・やすのり 技術士(衛生工学部門)。
専門はビル・病院等の省エネルギー
1.各種施設における省エネルギー診断・コンサルティングを多数実施。